



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日

上場会社名 株式会社IHI  
コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>

上場取引所 東 大名 札幌

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜 和明  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 寺井 一郎

TEL 03-6204-7065  
平成23年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,187,292	△4.5	61,390	30.2	51,482	55.9	29,764	71.3
22年3月期	1,242,700	△10.5	47,145	83.6	33,027	144.3	17,378	—

(注) 包括利益 23年3月期 26,364百万円 (20.6%) 22年3月期 21,869百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	20.29	20.28	13.2	3.7	5.2
22年3月期	11.85	—	8.6	2.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 389百万円 22年3月期 445百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,361,441	253,640	17.5	162.33
22年3月期	1,412,421	227,065	15.0	144.66

(参考) 自己資本 23年3月期 238,086百万円 22年3月期 212,160百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	95,565	△77,798	△25,907	115,025
22年3月期	76,708	△62,754	△1,800	124,870

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	2,933	16.9	1.5
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	4,400	14.8	2.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		22.0	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550,000	△2.4	14,000	△51.9	10,000	△60.1	7,000	△48.1	4.77
通期	1,200,000	1.1	43,000	△30.0	33,000	△35.9	20,000	△32.8	13.64

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料の22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」および23ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	1,467,058,482 株	22年3月期	1,467,058,482 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

23年3月期	408,509 株	22年3月期	479,306 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	1,466,635,184 株	22年3月期	1,466,412,787 株
--------	-----------------	--------	-----------------

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	513,560	△13.9	20,656	△0.2	21,562	72.6	10,501	△30.6
22年3月期	596,756	△18.1	20,698	—	12,492	—	15,125	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	7.16	7.15
22年3月期	10.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	903,881	167,265	18.5	113.78
22年3月期	855,173	162,558	19.0	110.64

(参考) 自己資本 23年3月期 166,878百万円 22年3月期 162,256百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(貸貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 事業区分別連結受注高	41
(2) 事業区分別連結売上高	41
(3) 事業区分別連結受注残高	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ア. 当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場までは海外経済の回復に伴う輸出の増加、耐久消費財に関する政策措置の効果等を背景に改善の歩みを順調に続けていました。秋口に入り、海外経済の減速、耐久消費財の駆け込み需要の反動、為替円高の進行等の要因により、一時的に停滞感があったものの、その後、年初にかけては海外経済の成長率が再度伸び始め、輸出も増加基調に回帰し、踊り場から脱却する段階にありました。

一方、海外経済においては、相対的に高成長を続ける新興国・資源国と、緩やかな回復にとどまる先進国との二極化傾向が拡大しました。東アジア、特に中国を中心とした新興国は、旺盛な内需を中心に高成長が続き、インフレ懸念が強まる中で、金融政策の引締めに転じました。米国経済は、新興国向けの輸出が堅調に推移し、追加的な財政政策の効果もあって個人消費が底堅さを増しましたが、信用収縮や高い失業率が続きました。欧州では、ドイツが輸出主導で景気が回復に向かった一方で、フランスと英国の持ち直しペースは緩やかなものにとどまり、財政問題をかかえる南欧諸国では低迷が続く等、国ごとのばらつきが一層拡大しました。また、中東・北アフリカでの政情不安を背景として原油価格が再び100ドル/バレルを超える水準まで上昇する等、高成長を続ける新興国の需要と先進国の緩和的な金融環境のもとで過剰流動性を背景に、国際商品価格が幅広く上昇しました。

このように内外共に複数の懸念要因を抱えつつも全体としては順調な景気回復の流れの中にあつた当連結会計年度末の平成23年3月11日に東日本大震災が発生しました。この影響により、当社グループも含めわが国経済の生産活動が一時的に大きく低下し、輸出や国内民間需要に対する大幅な下押し圧力がかかるに至りました。そして、今後の回復への道筋が必ずしも明確に見通せない状態の中で当連結会計年度を終えることとなりました。

当社グループにとって、当連結会計年度は、向こう3年間の中期経営計画である「グループ経営方針2010」の初年度に当たります。この中で掲げた具体的な数値目標である売上高1兆4,000億円程度、経常利益600億円、有利子負債残高4,000億円未満等の実現のためにグループの総力を挙げて取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の受注高は、すべての事業セグメントで前期を上回り、1兆2,009億円（前期比23.8%増）となりました。売上高は、回転・産業機械事業が大幅な増収となったものの、資源・エネルギー事業の減収等により、全体としては微減（前期比4.5%減）の1兆1,872億円となりました。一方、損益面では、資源・エネルギー事業、航空・宇宙事業が伸び悩んだものの、船舶・海洋事業の採算性の改善、回転・産業機械事業の業容拡大に伴う増益が寄与し、全体では、営業利益で613億円（前期比30.2%増）、経常利益で514億円（前期比55.9%増）といずれも前期の流れをそのまま引き継ぎ、大幅な増益を達成することができました。当期純利益は、特別利益で、豊洲センタービルの信託受益権の買い戻しに伴う匿名組合分配金198億円、特別損失で、東日本大震災にともなう損失105億円、ドイツ向け発電用ボイラ建設工事に関連した契約履行義務継承に係わる損失92億円等を計上した結果、前期比71.3%増の297億円となりました。なお、連結決算としては、経常利益と当期純利益が過去最高益となりました。また、有利子負債残高は3,733億円となり、「グループ経営方針2010」の数値目標である4,000億円未満を前倒しで達成することができました。

## イ. 事業の種類別セグメントの業績概況

## 〈資源・エネルギー〉

受注高は、貯蔵設備等のプラント関連が減少したものの、輸出向けボイラが増加したことにより、前期比14.5%増の3,328億円となりました。

売上高は、ボイラ、プラント関連が減少したため、前期比19.9%減の3,064億円となりました。

営業利益は、上述の減収に伴い、前期比17.3%減の224億円となりました。

## 〈船舶・海洋〉

受注高は、防衛省向け艦艇及び海上保安庁向け巡視船の受注獲得により、前期比147.4%増の1,608億円と大幅な増加となりました。

売上高は、修理船部門は増加したものの、新造船が減少となり、前期比11.2%減の1,899億円となりました。

営業利益は、為替円高による減益要因があったものの、新造船の採算性向上、及び修理船の増収に伴う増益により、前期（13億円）から大きく改善し109億円を計上しました。

## 〈物流・社会基盤〉

受注高は、交通システムが減少となりましたが、物流システム、駐車装置が堅調であったため、前期比8.0%増の2,021億円となりました。

売上高は、前期に旧松尾橋梁株式会社及び株式会社栗本鐵工所から橋梁、水門事業を統合した効果により順調に増加し、前期比2.8%増の2,125億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、鋼製橋梁の採算性の向上が寄与し、前期比25.7%増の118億円となりました。

## 〈回転・産業機械〉

受注高は、車両過給機が自動車市場の世界的な回復基調の中で大幅に増加したことにより、前期比36.5%増の1,879億円となりました。

売上高は、製鉄機械が低調でありましたが、車両過給機が大きく増収となったため、前期比14.3%増の1,921億円となりました。

営業利益も、車両用過給機の売上高増加が寄与し、前期（43億円）から大きく改善し、124億円となりました。

## 〈航空・宇宙〉

受注高は、防衛省向けの航空エンジンが堅調に推移し、前期比6.1%増の3,110億円となりました。

売上高は、民間向け航空エンジンの為替円高による目減り等により、前期比5.6%減の2,737億円となりました。

営業利益も、上述の円高の影響等により、前期比35.1%減の58億円にとどまりました。

## 〈その他〉

受注高は、建設機械、農業機械が増加したことにより、前期比22.1%増の1,095億円となりました。

売上高は、建設機械、農業機械の減少傾向に歯止めがかかったものの、その他の機種で振るわず前期比6.7%減の1,143億円となりました。

営業利益は、農業機械の採算性改善により、前期比48.5%増の21億円になりました。

## ウ. 次期の見通し

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループにおいても、航空エンジン部品の製造拠点である当社相馬事業所（福島県相馬市）をはじめとして大きな被害を受けました。同工場は震災直後より操業を停止していましたが、3月29日に一部操業を再開したことに引き続き、すべての加工棟で操業を開始し、5月上旬の完全復旧を目指して復旧作業に取り組んでいます。また、当社グループは、社会インフラ整備の一翼を担う企業グループとしての使命を果たすべく、復旧・復興活動に当社グループが持つリソースを最大限に活用し全力で取り組む所存であります。中でも、首都圏を中心とした電力不足に対する懸念に対しては、被災した火力発電設備の復旧作業等に最優先で対応しています。

今後のわが国経済については、当面は震災の影響から弱い動きが続くと思われませんが、サプライチェーンが復旧し、供給面での制約が解消していけば、海外経済の改善を背景とする輸出の増加や、毀損した資本ストックの復元に向けた需要の顕在化等から緩やかな回復基調に戻っていくと考えています。このような情勢にあって、当社グループは、「グループ経営方針2010」で示した3つのパラダイムシフト（ライフサイクル重視のビジネスモデル、市場ニーズに即した製品戦略、グローバルな事業運営）を着実に進め、一層の収益確保に努めてまいります。

平成24年3月期の連結業績につきましては、売上高が、1兆2,000億円となる見通しです。利益面につきましては、営業利益が430億円、経常利益が330億円、当期純利益が200億円となる見通しです。なお、当社グループの原子力事業が連結業績に与える影響につきましては、本資料発表時点で想定しうる影響額を織り込んでいますが、今後新たな影響が判明し次第、速やかにお知らせする予定であります。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル＝85円、1ユーロ＝110円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ア. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1兆3,614億円となり、前連結会計年度末と比較して509億円減少しました。主な増加項目は、有形固定資産で378億円、主な減少項目は、仕掛品で462億円、有価証券で297億、受取手形及び売掛金で291億円であります。

負債は1兆1,078億円となり、前連結会計年度末と比較して775億円減少しました。主な減少項目は、前受金で474億円、短期借入金で386億円であります。

純資産は、当期純利益297億円を計上しましたが、株価低迷によりその他有価証券評価差額金が29億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して265億円増加の2,536億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の15.0%から17.5%となりました。

また、有利子負債残高はリース債務を含めて3,733億円となり、前連結会計年度末と比較して586億円減少しております。

## イ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して98億円減少し、1,150億円となりました。

営業活動によって得られた資金は955億円となりました。主な資金の増加項目は、税金等調整前当期純利益の計上が474億円、たな卸資産の減少が388億円、売上債権の減少が272億円、一方で主な資金の減少項目は、前受金の減少が442億円などであります。

投資活動に使用された資金は777億円となりました。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出513億円、信託受益権の取得による支出407億円、匿名組合契約終了に伴う配当による収入158億円などであります。

財務活動に使用された資金は259億円となりました。これは主として社債の発行による収入が230億円、社債の償還による支出が205億円、短期借入金の減少が182億円、長期借入金の減少が42億円、配当金の支払が34億円などであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	13.8 %	14.3 %	12.9 %	15.0 %	17.5 %
時価ベースの 自己資本比率	46.8 %	18.4 %	11.0 %	17.8 %	21.9 %
債務償還年数	11.2 年	110.2 年	— 年	5.6 年	3.9 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.4	0.6	—	11.6	15.5

(注1) 各指標の算出方法は次の通りです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実にも配慮して行なうことを基本方針としております。

今般、当該方針を踏まえ業績及び内部留保等を総合的に勘案した結果、平成23年3月期は、1株当たり3円を配当させていただく予定としております。

また、平成24年3月期の配当につきましても、先行きの経営環境に不透明さがありますが、1株当たり3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。



2. 企業集団の状況

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス	
	(株) I H I					
資源・エネルギー	(株) I H I 汎用ボイラ/寿鉄工(株)/新潟原動機(株)					
	ニコ精密機器(株)/PT Cilegon Fabricators/ I H I・東芝パワーシステム(株)	(株) I H I 検査計測/(株) I H I プラントエンジニアリング/ ASO/IHIC Gulf (Partnership)/CAMERON J. V./Gulf J. V./OxyChem J. V.			I H I プラント建設(株)/ISHI POWER SDN. BHD. / IHI Power System Germany GmbH/ JURONG ENGINEERING LIMITED およびその子会社 他18社	
船舶・海洋	(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド/(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック			(株)アイ・エイチ・アイ・マリン		
	(株)アイ・イー・エム					
物流・社会基盤	(株) I H I インフラシステム/I H I 運搬機械(株) (◎)/ピーシー橋梁(株)/IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO., LTD.					
	石川島建材工業(株) (◎)/セントラルコンベヤー(株)			IHI Press Technology America, Inc. /千葉倉庫(株)		
	関東セグメント(株)	西日本設計(株)				
	ジャパントンネルシステムズ(株)					
回転・産業機械	(株) I H I 回転機械/(株) I H I 環境エンジニアリング/(株) I H I 機械システム/I H I 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司 /Hauzer Techno Coating B.V.およびその子会社 他4社					
	(株) I H I フォイトペーパーテクノロジー/I H I メタルテック(株)			IHI Turbo America Co./ IHI Charging Systems International GmbHおよびその子会社 他2社		
	(株) I H I ターボ	(株) アイメック			New Metal Engineering, LLC	
	IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD.					
	(株) I H I エアロスペース					
航空・宇宙	(株) I H I キャスティングス/(株) I H I マスターメタル /(株) I H I エアロマニュファクチャリング		(株) I H I ジェットサービス/(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング			
			(株) I H I エアロスペース ・エンジニアリング			
その他	I H I 建機(株) (【サ】)/ (株) I H I シバウラ (【サ】)/ (株) I H I スター (【サ】)/ (株) ディーゼル ユナイテッド (【サ】)					
	(株) I H I トレーディング /IHI Europe Limited/ IHI INC. (【サ】)/ IHI do Brasil Representacoes Ltda. (【サ】)			(株) I H I エスキューブ/ (株) I H I 技術教習所/ (株) I H I シバウラテック /(株) I H I ビジネス サポート/ISM America, Inc.		
	IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD. (【販】)					

※セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載しております。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示しております。

※複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に【製】【販】【エ】【据】【サ】として表示しております。

※上表の連結子会社は、平成23年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「◎」を付しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年5月に「IHIグループビジョン」を策定し、当社グループの目指すべき姿を発表しました。すなわち、

社会とともに発展するよき企業市民であることを第一義とし「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」の経営理念のもと、21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、ものづくり技術の中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさや安全・安心を提供するグローバルな企業グループになることを目指します。

具体的には当社グループが取り扱う「資源・エネルギー」、「船舶・社会基盤・セキュリティ」、「産業機械・システム」、「回転・量産機械」、「航空・宇宙」の5事業領域においてそれぞれ集中と選択を加速し、主導的な事業を生み出していきます。

また、IHIグループ社員のあるべき姿として、「グローバル」、「ものづくり技術・エンジニアリング力」、「世界に通用する業務品質」の観点から卓越した能力を持つプロフェッショナル集団となることを目指します。

以上の価値観、進むべき方向性をグループ社員全員が共有化することにより、厳しい経済情勢下の諸課題に対し、変化を恐れないアグレッシブな経営スタンスで対処していきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び経営指標

平成21年11月に当社グループは、当連結会計年度を初年度とする向こう3ヵ年の中期的な経営計画である「グループ経営方針2010」を発表しました。この中で具体的な数値目標として、連結売上高1兆4,000億円程度、連結経常利益600億円、有利子負債残高4,000億円未満（平成25年3月期末時点）、設備投資・研究開発投資2,000億円程度（3ヵ年合計）を掲げました。この経営目標を達成するために、特に車両過給機、フローティングLNG貯蔵設備、ロケットシステム等7事業を成長・注力機種として指定し、優先的に経営資源を投入する等積極的な展開を図り、次世代の収益の柱とする所存であります。

また、当該事業戦略の実施に当たっては、「パラダイムシフト」をキーワードとして最重要視しています。すなわち、従来のビジネススタイルを根本的に見直し、スピード感をもって変革を進めていきます。具体的には、ビジネスモデルにおける「本体販売重視からライフサイクル重視へ」及び「国内中心からグローバル展開へ」、また製品戦略としての「技術シーズ重視から市場ニーズ重視へ」を意識して諸施策に当たっていきます。

### (3) 会社の対処すべき課題

「グループ経営方針2010」の初年度に当たる当連結会計年度は、連結経常利益、連結当期純利益で過去最高益を記録し順調な滑り出しとなりました。中でも過去の反省を踏まえ、大規模プロジェクト工事に対する様々なリスク管理、モニタリング体制を構築してきたことが一定の成果を生んでいると考えております。一方で、今後の経済環境を俯瞰すると、大震災後の経済パラダイムの一大転換の可能性や資機材価格・為替変動リスクの拡大等、激変する経済環境に対して素早く対応していくスピード、それを受容する変革への覚悟・勇気が最も重要であると考えています。今後も安定的成長軌道から離脱することなく、「グループ経営方針2010」の数値目標の達成を確実なものとするために、以下の施策を重点的に実施してまいります。

- ・車両過給機事業に引き続き、他の事業においても、グローバル展開のための戦略を具現化していきます。また、当連結会計年度にブラジルにおける拠点を設立しましたが、今後も引き続きグローバル拠点の整備を進めていきます。

- ・新興国のエネルギー需要など成長市場への集中的な取り組みやライフサイクルビジネスの拡大に向けたビジネスモデルの構築を急ぎます。中でも高収益の期待できるアフターマーケットへの取り組みに重点を置きます。

- ・「グループ経営方針2010」において成長・注力事業の一つと位置づけている原子力機器を含め、エネルギー事業を取り巻く環境の変化への適切な対応と事業戦略の見直しを実施します。

なお、東日本大震災に関する当社グループの被災状況、復旧・復興へ向けた当社グループの取り組みにつきましては、「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」の「ア. 当期の業績概況」（2ページ）及び「ウ. 次期の見通し」（4ページ）にも記載しておりますが、被災を受けた当社相馬事業所（福島県相馬市）の早期完全復旧に注力していくとともに、本震災により被災したインフラの復旧等を通じて、わが国の復興に当社グループの総力を挙げて貢献してまいりたい所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,641	116,422
受取手形及び売掛金	320,227	291,033
有価証券	30,894	1,183
製品	20,823	20,733
仕掛品	277,797	231,560
原材料及び貯蔵品	105,835	110,806
繰延税金資産	42,384	35,177
その他	75,686	54,921
貸倒引当金	△8,545	△8,430
流動資産合計	941,742	853,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,616	154,851
機械装置及び運搬具（純額）	59,375	52,900
土地	91,212	88,275
建設仮勘定	7,277	8,945
その他（純額）	25,429	23,768
有形固定資産合計	290,909	328,739
無形固定資産		
のれん	4,741	3,933
ソフトウェア	14,772	14,237
その他	3,603	2,886
無形固定資産合計	23,116	21,056
投資その他の資産		
投資有価証券	85,448	84,519
繰延税金資産	42,254	46,073
その他	53,551	38,067
貸倒引当金	△24,599	△10,418
投資その他の資産合計	156,654	158,241
固定資産合計	470,679	508,036
資産合計	1,412,421	1,361,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,185	269,445
短期借入金	173,527	134,885
1年内償還予定の社債	20,500	10,000
未払費用	39,231	35,959
未払法人税等	11,250	10,273
前受金	171,071	123,603
賞与引当金	22,640	25,073
保証工事引当金	18,703	16,037
受注工事損失引当金	17,074	31,240
災害損失引当金	—	4,864
その他の引当金	228	540
その他	42,755	29,212
流動負債合計	758,164	691,131
固定負債		
社債	40,000	53,565
長期借入金	184,190	162,151
再評価に係る繰延税金負債	6,661	6,660
退職給付引当金	135,217	132,347
その他の引当金	1,831	4,469
その他	59,293	57,478
固定負債合計	427,192	416,670
負債合計	1,185,356	1,107,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,028	43,037
利益剰余金	65,933	95,973
自己株式	△105	△88
株主資本合計	204,618	234,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,462	6,508
繰延ヘッジ損益	38	△75
土地再評価差額金	3,844	3,872
為替換算調整勘定	△5,802	△6,903
その他の包括利益累計額合計	7,542	3,402
新株予約権	302	388
少数株主持分	14,603	15,166
純資産合計	227,065	253,640
負債純資産合計	1,412,421	1,361,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,242,700	1,187,292
売上原価	1,048,875	976,846
売上総利益	193,825	210,446
販売費及び一般管理費		
引合費用	13,379	15,649
貸倒引当金繰入額	5,438	215
役員・従業員給与手当	54,418	56,072
旅費及び交通費	5,049	5,345
研究開発費	21,698	24,643
業務委託費	5,810	6,046
共通部門費受入額	3,545	4,050
減価償却費	5,618	4,781
その他	31,725	32,255
販売費及び一般管理費合計	146,680	149,056
営業利益	47,145	61,390
営業外収益		
受取利息	706	587
受取配当金	3,536	3,408
持分法による投資利益	445	389
負ののれん償却額	4,004	—
その他の営業外収益	6,828	8,063
営業外収益合計	15,519	12,447
営業外費用		
支払利息	6,630	6,013
契約納期遅延に係る費用	5,162	2,874
損害賠償金	3,879	—
為替差損	—	4,285
その他の営業外費用	13,966	9,183
営業外費用合計	29,637	22,355
経常利益	33,027	51,482
特別利益		
匿名組合分配金	—	※1 19,842
関係会社株式売却益	—	898
固定資産売却益	1,151	—
投資有価証券売却益	717	—
特別利益合計	1,868	20,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
災害による損失	—	※2 10,590
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	—	※3 9,270
関係会社事業損失引当金繰入額	—	2,180
減損損失	247	1,782
事業再編損	—	395
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	295
投資有価証券評価損	1,594	247
GXプロジェクト中止に係る損失	10,238	—
特別損失合計	12,079	24,759
税金等調整前当期純利益	22,816	47,463
法人税, 住民税及び事業税	14,071	12,716
法人税等調整額	△8,781	4,156
法人税等合計	5,290	16,872
少数株主損益調整前当期純利益	—	30,591
少数株主利益	148	827
当期純利益	17,378	29,764

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	30,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,955
繰延ヘッジ損益	—	50
為替換算調整勘定	—	△918
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△404
その他の包括利益合計	—	※2 △4,227
包括利益	—	※1 26,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	25,619
少数株主に係る包括利益	—	745



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
前期末残高	43,032	43,028
当期変動額		
自己株式の処分	△4	9
当期変動額合計	△4	9
当期末残高	43,028	43,037
利益剰余金		
前期末残高	48,423	65,933
当期変動額		
剰余金の配当	△2,933	—
当期純利益	17,378	29,764
連結子会社増加等に伴う増加高	3,063	304
土地再評価差額金の取崩	2	△28
当期変動額合計	17,510	30,040
当期末残高	65,933	95,973
自己株式		
前期末残高	△155	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△5
自己株式の処分	63	22
当期変動額合計	50	17
当期末残高	△105	△88
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	187,062	204,618
当期変動額		
剰余金の配当	△2,933	—
当期純利益	17,378	29,764
自己株式の取得	△13	△5
自己株式の処分	59	31
連結子会社増加等に伴う増加高	3,063	304
土地再評価差額金の取崩	2	△28
当期変動額合計	17,556	30,066
当期末残高	204,618	234,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	4,679	9,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,783	△2,954
当期変動額合計	4,783	△2,954
当期末残高	9,462	6,508
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	908	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△870	△113
当期変動額合計	△870	△113
当期末残高	38	△75
土地再評価差額金		
前期末残高	3,785	3,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	28
当期変動額合計	59	28
当期末残高	3,844	3,872
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,391	△5,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,411	△1,101
当期変動額合計	△1,411	△1,101
当期末残高	△5,802	△6,903
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,981	7,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,561	△4,140
当期変動額合計	2,561	△4,140
当期末残高	7,542	3,402
新株予約権		
前期末残高	206	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	86
当期変動額合計	96	86
当期末残高	302	388
少数株主持分		
前期末残高	13,701	14,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	902	563
当期変動額合計	902	563
当期末残高	14,603	15,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	205,950	227,065
当期変動額		
剰余金の配当	△2,933	—
当期純利益	17,378	29,764
自己株式の取得	△13	△5
自己株式の処分	59	31
連結子会社増加等に伴う増加高	3,063	304
土地再評価差額金の取崩	2	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,559	△3,491
当期変動額合計	21,115	26,575
当期末残高	227,065	253,640

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,816	47,463
減価償却費	41,317	44,875
その他の償却額	6,324	5,785
減損損失	247	1,782
GXプロジェクト中止に係る損失	10,238	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	295
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	—	9,270
匿名組合分配金	—	△19,842
災害損失	—	10,590
事業再編損	—	395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,932	△605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,837	2,462
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△1,328	△2,603
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,081	4,997
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,894	△2,835
受取利息及び受取配当金	△4,242	△3,995
支払利息	6,630	6,013
為替差損益 (△は益)	△52	489
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△730	△1,170
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,341	2,602
持分法による投資損益 (△は益)	△445	△389
固定資産売却損益 (△は益)	1,130	1,851
売上債権の増減額 (△は増加)	43,242	27,287
前受金の増減額 (△は減少)	△45,288	△44,251
前渡金の増減額 (△は増加)	11,745	△2,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,535	38,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,295	△4,473
未払費用の増減額 (△は減少)	68	1,114
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,422	1,736
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△11,073	△9,535
未収消費税等の増減額 (△は増加)	14,073	△6,483
その他	—	1,731
小計	92,469	111,116
利息及び配当金の受取額	4,315	3,845
利息の支払額	△6,588	△6,150
法人税等の支払額	△13,488	△13,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,708	95,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	94	△998
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,479	△3,950
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,038	3,963
有形及び無形固定資産の取得による支出	△52,589	△51,398
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,229	1,319
固定資産の除却による支出	△234	△623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,772	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,544
信託受益権の取得による支出	—	△40,755
匿名組合契約終了に伴う配当による収入	—	15,874
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3,471	△222
長期貸付けによる支出	△108	△101
長期貸付金の回収による収入	348	164
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,214	△1,072
その他固定負債の増減額 (△は減少)	△989	△1,469
その他	△607	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,754	△77,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,054	△18,266
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	—
長期借入れによる収入	111,410	35,912
長期借入金の返済による支出	△56,737	△40,187
社債の発行による収入	—	23,000
社債の償還による支出	△25,000	△20,500
リース債務の返済による支出	△2,968	△2,685
少数株主からの払込みによる収入	24	154
自己株式の増減額 (△は増加)	42	△5
配当金の支払額	△12	△2,910
少数株主への配当金の支払額	△505	△527
その他	—	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,800	△25,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	425	△2,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,579	△10,165
現金及び現金同等物の期首残高	107,720	124,870
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加	4,560	129
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	191
現金及び現金同等物の期末残高	124,870	115,025

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 95社

主要な連結子会社の名称 : (株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド他

当連結会計年度における連結子会社は、新たに株式を取得したことにより

1社増加、新規設立により3社増加、重要性が増したため連結に含めたことにより

2社増加、株式売却により持分法適用会社へ変更したことにより1社減少、

清算により1社減少、合併により1社減少しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 : 17社

主要な会社の名称 : ターボ システムズ ユナイテッド(株)他

当連結会計年度における持分法適用会社は、株式売却による連結子会社からの

変更により1社増加しております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

## (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 : 時価法

## (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品……………主として個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法

ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。

無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

## リース資産

## 所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## 所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- 保証工事引当金……………保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しております。
- 受注工事損失引当金……………連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。
- 災害損失引当金……………災害により損壊した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当該見積額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金……………国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込み額を計上しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は137百万円、税金等調整前当期純利益は432百万円減少しております。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

従来、在外子会社の収益及び費用については決算日における直物為替相場により換算しておりましたが、在外子会社の業績をより正確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は4,508百万円、営業利益は61百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は220百万円増加しております。

(利益処分項目等の取扱いに関する事項)

剰余金の配当については、従来、繰上方式によっておりましたが、当連結会計年度より、連結財務諸表作成の迅速化をはかるため、確定方式に変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べて、利益剰余金が4,403百万円増加しております。



## (8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では「その他」に含めることとしております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は589百万円であります。

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「損害賠償金」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では「その他」に含めることとしております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「損害賠償金」は493百万円であります。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は272百万円であります。

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当社が平成16年3月16日に不動産の流動化を実施した豊洲センタービル建物(所在地:東京都江東区)の信託受益権買戻しに関連し、これを売却したSPCから、当該SPCの匿名組合出資者である当社への分配金19,842百万円を特別利益として認識しました。

※2 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の滅失損失・修繕費用等	6,304百万円
固定資産の滅失損失・修繕費用等	2,929百万円
その他	1,357百万円
合計	10,590百万円

※3 ドイツ向け発電用ボイラ建設工事に関連し、当連結会計年度において、現地調達及び建設工事を担当していたコンソーシアム・パートナーが経営破綻し、客先との契約に基づき当社が同社の担当工事の履行義務を継承することになりました。継承する資産・負債、諸契約等を精査した結果、9,270百万円の損失発生の可能性を認識したため、同額を特別損失に計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	21,636百万円
少数株主に係る包括利益	233百万円
計	21,869百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,701百万円
繰延ヘッジ損益	△1,310百万円
為替換算調整勘定	286百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	666百万円
計	4,343百万円

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地含む）、駐車場及び商業用施設等を有しています。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,486百万円（主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上しています。）、減損損失は1,404百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
50,847	48,910	99,757	264,066

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（51,686百万円）であり、主な減少額は減損損失（1,404百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額であります。

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流・ 鉄構事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	エネルギー・ プラント事業 (百万円)	航空・ 宇宙事業 (百万円)	船舶・ 海洋事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	190,202	146,617	327,946	276,797	212,100	7,441	81,597	1,242,700	—	1,242,700
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,739	20,238	37,259	4,289	1,848	409	36,364	120,146	(120,146)	—
計	209,941	166,855	365,205	281,086	213,948	7,850	117,961	1,362,846	(120,146)	1,242,700
営業費用	207,930	162,069	336,387	274,045	212,854	4,885	117,655	1,315,825	(120,270)	1,195,555
営業利益	2,011	4,786	28,818	7,041	1,094	2,965	306	47,021	124	47,145
II 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	175,350	140,773	251,023	309,882	157,628	49,593	228,174	1,312,423	99,998	1,412,421
減価償却費	3,222	6,392	4,660	17,919	3,751	1,452	2,750	40,146	1,171	41,317
資本的支出	3,481	9,088	8,998	12,326	4,449	1,888	3,067	43,297	389	43,686

(注) 1 事業区分は、現に採用している売上集計区分によっております。

## 2 各事業区分に含まれる主な製品・機種

- (1) 物流・鉄構事業……………運搬機械、物流システム、駐車装置、橋梁、建材製品
- (2) 機械事業……………圧延設備、車両用過給機、汎用機械
- (3) エネルギー・プラント事業……………ボイラ、ガスタービン、原子力機器、環境装置、貯蔵設備
- (4) 航空・宇宙事業……………航空エンジン、宇宙開発関連機器
- (5) 船舶・海洋事業……………新造船、修理船、海洋構造物
- (6) 不動産事業……………不動産販売、賃貸
- (7) その他事業……………ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、金融・サービス業

## 3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は281,692百万円、当連結会計年度は293,378百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金、有価証券及び保険積立金)並びに繰延税金資産等であります。

## 5 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度において、売上高が「物流・鉄構事業」については1,011百万円、「機械事業」については573百万円、「エネルギー・プラント事業」については1,352百万円、「船舶・海洋事業」については52,867百万円それぞれ増加しております。また営業利益が「物流・鉄構事業」については79百万円、「機械事業」については37百万円、「エネルギー・プラント事業」については25百万円、「船舶・海洋事業」については2,693百万円それぞれ増加しております。

(退職給付債務の計上基準の変更)

「I. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更による、当連結会計年度の各事業の営業利益に与える影響はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	122,129	139,292	111,318	70,371	81,515	524,625
II 連結売上高（百万円）						1,242,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.8	11.2	9.0	5.7	6.5	42.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1)アジア……………中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカ等

(2)北アメリカ……米国、カナダ

(3)中南米……………ブラジル、パナマ等

(4)ヨーロッパ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、アイルランド、ギリシャ、ブルガリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国、又は地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっております。

当社は、製品・サービス別の事業本部・セクターを置き、各事業本部・セクターは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部・セクターを経済的特徴及び製品・サービスの類似性により集約し、「資源・エネルギー」、「船舶・海洋」、「物流・社会基盤」、「回転・産業機械」、「航空・宇宙」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

## ・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー	ボイラ，ガスタービン，原子力機器，貯蔵設備，化学プラント， 原動機プラント，フローティングLNG貯蔵設備
船舶・海洋	新造船，修理船，海洋構造物
物流・社会基盤	運搬機械，物流システム，駐車装置，橋梁，建材製品，交通シス テム，不動産販売・賃貸
回転・産業機械	車両過給機，圧縮機，製鉄機械，製紙機械，環境装置
航空・宇宙	航空エンジン，宇宙開発関連機器，防衛機器システム
その他	ディーゼルエンジン，農業機械，建設機械，その他サービス業

## 2. 報告セグメントごとの売上高，利益又は損失，資産，負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	329,250	212,100	191,770	146,925	284,640	78,015	1,242,700	—	1,242,700
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	53,486	1,848	15,082	21,130	5,490	44,529	141,565	△141,565	—
計	382,736	213,948	206,852	168,055	290,130	122,544	1,384,265	△141,565	1,242,700
セグメント利益 (営業利益)	27,182	1,340	9,457	4,392	8,982	1,455	52,808	△5,663	47,145
その他の項目									
減価償却費 (注)3	4,805	3,425	3,262	6,034	14,745	2,632	34,903	3,203	38,106
持分法投資利益又 は損失(△)	25	—	△58	108	—	303	378	67	445
有形固定資産の増 加額(注)4	7,447	4,488	4,123	6,667	10,182	3,172	36,079	1,365	37,444

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,757百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 減価償却費は、有形固定資産（リース資産除く）の減価償却費であります。

また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4. 有形固定資産の増加額は、リース資産を含んでおりません。

また、有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	物流・ 社会基盤	回転・ 産業機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	274,336	185,919	201,110	178,296	269,134	78,497	1,187,292	—	1,187,292
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	32,098	3,991	11,456	13,860	4,622	35,881	101,908	△101,908	—
計	306,434	189,910	212,566	192,156	273,756	114,378	1,289,200	△101,908	1,187,292
セグメント利益 (営業利益)	22,482	10,996	11,890	12,433	5,826	2,160	65,787	△4,397	61,390
その他の項目									
減価償却費 (注)3	5,675	3,686	4,116	5,646	12,906	2,262	34,291	1,805	36,096
持分法投資利益又 は損失(△)	295	—	—	174	—	△65	404	△15	389
有形固定資産の増 加額(注)4	7,685	5,888	51,718	6,706	9,584	2,647	84,228	2,141	86,369

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,439百万円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 減価償却費は、有形固定資産（リース資産除く）の減価償却費であります。

また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4. 有形固定資産の増加額は、リース資産を含んでおりません。

また、有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額であります。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



## e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	計
675,251	125,956	138,945	92,427	90,834	63,879	1,187,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	124,038	航空・宇宙, 船舶・海洋

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	物流・社会基盤	回転・産業機械	航空・宇宙	その他	計		
減損損失	373	—	1,404	—	—	5	1,782	—	1,782

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	資源・エネルギー	船舶・海洋	物流・社会基盤	回転・産業機械	航空・宇宙	その他	計		
当期償却額	38	232	118	510	—	—	898	—	898
当期末残高	133	141	603	3,157	—	—	4,034	—	4,034

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 162円33銭
2. 1株当たり当期純利益 20円29銭
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数 1,466,635,184株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

- ・連結貸借対照表
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・資産除去債務
- ・開示対象特別目的会社

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,130	68,407
受取手形	4,771	4,747
売掛金	134,457	130,020
有価証券	9,601	1
製品	54	37
仕掛品	140,651	121,650
原材料及び貯蔵品	83,099	87,570
前渡金	12,213	10,908
前払費用	6,419	5,614
繰延税金資産	29,216	19,836
未収入金	13,582	21,567
未収収益	742	1,204
短期貸付金	30,456	22,224
その他	3,775	4,130
貸倒引当金	△7,176	△7,247
流動資産合計	483,995	490,674
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,297	101,222
構築物（純額）	6,117	5,662
ドック船台（純額）	735	700
機械及び装置（純額）	25,385	21,839
船舶（純額）	6	4
車両運搬具（純額）	264	187
工具器具備品（純額）	6,520	6,022
土地	44,095	42,840
リース資産（純額）	2,565	4,763
建設仮勘定	3,730	4,495
有形固定資産合計	142,717	187,739
無形固定資産		
特許使用权	2,022	1,475
借地権	7	7
施設利用権	54	52
ソフトウェア	9,194	8,551
リース資産	34	57
その他	37	37
無形固定資産合計	11,350	10,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	65,469	62,578
関係会社株式	98,480	97,853
出資金	1,167	1,070
関係会社出資金	5,743	6,292
長期貸付金	3,145	3,143
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	8
関係会社長期貸付金	245	170
破産更生債権等	21,825	8,193
長期前払費用	9,201	7,794
繰延税金資産	30,345	33,317
その他	2,961	2,929
貸倒引当金	△21,475	△8,066
投資その他の資産合計	217,109	215,284
固定資産合計	371,178	413,207
資産合計	855,173	903,881
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,075	3,868
買掛金	120,806	117,713
短期借入金	88,320	161,452
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	420	859
未払金	16,922	12,303
未払費用	26,316	22,719
未払法人税等	4,339	1,708
前受金	63,209	47,970
預り金	728	832
前受収益	507	489
賞与引当金	8,214	8,980
役員賞与引当金	—	273
保証工事引当金	12,772	9,436
受注工事損失引当金	7,583	17,783
災害損失引当金	—	3,899
その他	3,613	1,709
流動負債合計	379,828	422,001
固定負債		
社債	40,000	53,565
長期借入金	138,463	126,592
リース債務	2,462	4,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期未払金	27,163	24,670
預り敷金・保証金	6,789	8,298
退職給付引当金	93,711	90,574
子会社損失引当金	3,175	5,575
資産除去債務	—	138
その他	1,021	885
固定負債合計	312,786	314,615
負債合計	692,615	736,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金	43,133	43,133
その他資本剰余金	△8	1
資本剰余金合計	43,124	43,134
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,454	11,039
繰越利益剰余金	△314	7,668
利益剰余金合計	17,223	24,791
自己株式	△105	△88
株主資本合計	156,005	163,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,266	3,296
繰延ヘッジ損益	△15	△18
評価・換算差額等合計	6,250	3,277
新株予約権	302	387
純資産合計	162,558	167,265
負債純資産合計	855,173	903,881

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	596,756	513,560
売上原価	510,906	426,877
売上総利益	85,849	86,682
販売費及び一般管理費		
引合費用	8,095	8,601
貸倒引当金繰入額	3,233	112
役員・従業員給与手当	17,634	18,911
旅費及び交通費	1,851	2,015
研究開発費	15,298	17,435
業務委託費	3,204	3,354
共通部門費受入額	3,545	4,050
減価償却費	2,932	2,238
その他	9,355	9,308
販売費及び一般管理費合計	65,151	66,026
営業利益	20,698	20,656
営業外収益		
受取利息	508	344
受取配当金	11,210	12,165
その他	2,605	4,697
営業外収益合計	14,324	17,207
営業外費用		
支払利息	4,528	4,206
為替差損	753	2,610
契約納期遅延に係る費用	5,161	2,861
損害賠償金	3,461	—
その他	8,624	6,623
営業外費用合計	22,530	16,301
経常利益	12,492	21,562
特別利益		
匿名組合分配金	—	19,842
関係会社株式売却益	294	1,074
抱合せ株式消滅差益	8,364	—
投資有価証券売却益	2,951	—
固定資産売却益	2,146	—
特別利益合計	13,756	20,916

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
特定工事の契約履行義務継承に係る損失	—	9,270
災害による損失	—	9,072
子会社損失引当金繰入額	1,161	2,256
減損損失	206	1,403
関係会社株式評価損	5,309	1,389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	94
GXプロジェクト中止に係る損失	8,562	—
投資有価証券評価損	1,560	—
特別損失合計	16,800	23,486
税引前当期純利益	9,448	18,991
法人税, 住民税及び事業税	4,308	1,326
法人税等調整額	△9,985	7,164
法人税等合計	△5,676	8,490
当期純利益	15,125	10,501

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	95,762	95,762
当期末残高	95,762	95,762
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	43,133	43,133
当期末残高	43,133	43,133
その他資本剰余金		
前期末残高	△1	△8
当期変動額		
自己株式の処分	△6	9
当期変動額合計	△6	9
当期末残高	△8	1
資本剰余金合計		
前期末残高	43,131	43,124
当期変動額		
自己株式の処分	△6	9
当期変動額合計	△6	9
当期末残高	43,124	43,134
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,083	6,083
当期末残高	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12,028	11,454
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	359
固定資産圧縮積立金の取崩	△574	△774
当期変動額合計	△574	△414
当期末残高	11,454	11,039
繰越利益剰余金		
前期末残高	△16,014	△314
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,933
当期純利益	15,125	10,501
固定資産圧縮積立金の積立	—	△359
固定資産圧縮積立金の取崩	574	774
当期変動額合計	15,700	7,982



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	△314	7,668
利益剰余金合計		
前期末残高	2,098	17,223
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,933
当期純利益	15,125	10,501
当期変動額合計	15,125	7,568
当期末残高	17,223	24,791
自己株式		
前期末残高	△153	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△5
自己株式の処分	62	22
当期変動額合計	48	16
当期末残高	△105	△88
株主資本合計		
前期末残高	140,838	156,005
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,933
当期純利益	15,125	10,501
自己株式の取得	△13	△5
自己株式の処分	55	32
当期変動額合計	15,167	7,594
当期末残高	156,005	163,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,475	6,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,790	△2,969
当期変動額合計	2,790	△2,969
当期末残高	6,266	3,296
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,230	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,246	△3
当期変動額合計	△2,246	△3
当期末残高	△15	△18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,706	6,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	△2,972
当期変動額合計	544	△2,972
当期末残高	6,250	3,277
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	205	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	85
当期変動額合計	96	85
当期末残高	302	387
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	146,750	162,558
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,933
当期純利益	15,125	10,501
自己株式の取得	△13	△5
自己株式の処分	55	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640	△2,887
当期変動額合計	15,808	4,706
当期末残高	162,558	167,265

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## 6. その他

## (1) 事業区分別連結受注高

(単位：百万円)

事業区分	21年度 (21. 4～22. 3)		22年度 (22. 4～23. 3)		前期比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
資源・エネルギー	290,793	30	332,895	28	42,102	14.5
船舶・海洋	65,033	7	160,861	13	95,828	147.4
物流・社会基盤	187,199	19	202,179	17	14,980	8.0
回転・産業機械	137,655	14	187,901	16	50,246	36.5
航空・宇宙	293,250	30	311,032	26	17,782	6.1
その他	89,760	9	109,567	9	19,807	22.1
調整額	△93,268	△9	△103,436	△9	△10,168	—
合計	970,422	100	1,200,999	100	230,577	23.8
海外受注高	340,043	35	419,590	35	79,547	23.4

## (2) 事業区分別連結売上高

(単位：百万円)

事業区分	21年度 (21. 4～22. 3)		22年度 (22. 4～23. 3)		前期比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
資源・エネルギー	382,736	31	306,434	26	△76,302	△19.9
船舶・海洋	213,948	17	189,910	16	△24,038	△11.2
物流・社会基盤	206,852	17	212,566	18	5,714	2.8
回転・産業機械	168,055	13	192,156	16	24,101	14.3
航空・宇宙	290,130	23	273,756	23	△16,374	△5.6
その他	122,544	10	114,378	10	△8,166	△6.7
調整額	△141,565	△11	△101,908	△9	39,657	—
合計	1,242,700	100	1,187,292	100	△55,408	△4.5
海外売上高	524,625	42	512,041	43	△12,584	△2.4

## (3) 事業区分別連結受注残高

(単位：百万円)

事業区分	21年度末 (22. 3. 31)		22年度末 (23. 3. 31)		前期末比増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
資源・エネルギー	306,866	24	363,548	28	56,682	18.5
船舶・海洋	325,243	26	287,569	22	△37,674	△11.6
物流・社会基盤	191,588	15	178,317	14	△13,271	△6.9
回転・産業機械	88,543	7	89,344	7	801	0.9
航空・宇宙	337,069	26	354,375	27	17,306	5.1
その他	20,161	2	25,520	2	5,359	26.6
合計	1,269,470	100	1,298,673	100	29,203	2.3
海外受注残高	580,770	46	545,063	42	△35,707	△6.1